平成３１年度　事務事業評価表

9390
一般会計

事務事業名	生活保護事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第２係	天野　泰雄

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている
根拠法令	名　称	生活保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

生活保護法による被保護者

目　的

生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・被保護者の困窮の程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助からなる扶助を現物及び金銭にて給付します。
・稼働能力のある被保護者に対し、就労支援員による就労支援を行います。

成　果（効果･予測）

・最後のセーフティーネットとして最低生活が保障されるとともに、自立の手助けにより健康で文化的な生活を送ることができます。
・就労支援により被保護者が就労を開始することや増収することが可能となり、給付額の減少や保護の廃止に結びつきます。

課　題

・緩やかな景気回復の兆しが見られる中で、保護世帯数及び月平均保護実人数は横這い傾向であったが、相談面接件数が増加していることから、経済状況等の変化や今後の高齢化に伴い、状況が変化することも十分に考えられるため、自立が可能な働ける世代への継続的支援や被保護者の健康保持に対する支援が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	6,794,896	6,669,807	6,719,370
人件費	273,734	273,323	261,746
総事業費	7,068,630	6,943,130	6,981,116

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	4,953,459
県支出金	187,522
市債	0
その他	85,000
一般財源	1,493,389
合　計	6,719,370

3. 活動内容

活動指標1

名称	保護実人数	単位	人
内容説明	年度ごとの月平均実人員数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	4,000	4,000	4,000
実　績	3,742	3,757	―――

活動指標2

名称	面接相談件数	単位	件
内容説明	要援護者に対する年間相談面接件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	1,300	1,300	1,300
実　績	895	971	―――

活動指標3

名称	保護開始件数	単位	世帯
内容説明	生活保護年間開始世帯数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	400	400	400
実　績	338	351	―――

活動指標4

名称	保護廃止件数	単位	世帯
内容説明	生活保護年間廃止世帯数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	400	400	400
実　績	287	336	―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

生活保護法に基づいて適正な生活保護事業を行い、被保護者個々人の能力に応じた自立を手助けします。働ける可能性のある被保護者に対しては、就労支援を中心に自立支援を促進します。そのため、就労支援員による支援やハローワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」を活用するなど組織的な支援によって、自立者の増加に繋げていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	29年度	30年度	31年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 生活援護課保護法に基づく最低限度の生活を保障するための事業です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	29年度	30年度	31年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 市民生活の最後のセーフティーネットとして、市民の最低限度の生活を守り、安心して生活を送ることに貢献しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	29年度	30年度	31年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 法の基準に基づいて事業を実施しており、経費は適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	29年度	30年度	31年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 対象者に対して適正に事業を実施し、公平性も担保されています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	29年度	30年度	31年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 法に基づき十分な配慮をしています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３１年度　事務事業評価表

13692
一般会計

事務事業名	配偶者暴力等相談支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第２係	天野　泰雄

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている
根拠法令	名　称	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

配偶者等から暴力を受けた被害者

目　的

配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充実を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。
・危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県のＤＶ支援センター、女性相談所と連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置をします。

成　果（効果・予測）

・暴力のない男女共同参画社会に寄与できます。

課　題

・被害を深刻化させないためには、早期の発見と迅速な対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	3,998	4,034	5,061
人件費	5,189	5,180	5,180
総事業費	9,187	9,214	10,241

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	1,890
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	3,171
合　計	5,061

3. 活動内容

活動指標1

名称	婦人相談件数	単位	件
内容説明	配偶者からの暴力や、生活上の相談件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	300	300	400
実　績	343	371	―――

活動指標2

名称	一時保護件数	単位	件
内容説明	配偶者の暴力から避難するため、保護施設に一時避難した件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	20	20	20
実　績	6	9	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

女性の人権を守るため、配偶者等の身体的、精神的暴力から被害者を保護するための必須の事業であり、引き続き被害者の立場に立った相談支援を行います。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	29年度	30年度	31年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律により、市が行う事業となっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	29年度	30年度	31年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 被害者の相談に対する助言や情報提供、暴力の被害から避難するための保護施設の一時利用などの支援を行い、被害者の不安解消と自立の支援につながっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	29年度	30年度	31年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 主たる経費は婦人相談員の人件費であり、経費は適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	29年度	30年度	31年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 被害者に負担を求めるものでなく、法に基づいて適正に実施しており、公平性も担保されています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	29年度	30年度	31年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 個人情報の保護に細心の注意を払いながら、相談事業を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３１年度　事務事業評価表

36780
一般会計

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第２係	天野　泰雄

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている
根拠法令	名　称	生活困窮者自立支援法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者

目　的

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・主任相談支援員等による就労その他の自立に関する相談支援を行います。
・庁内連絡会を実施して他課との連携や、情報の共有を図ります。
・離職により住宅を失うおそれのある生活困窮者等に対し、住居確保給付金を支給します。

成　果（効果･予測）

・自立相談支援及び住居確保給付金制度などにより支援を行うことで経済的に困窮している人の自立した生活を維持します。

課　題

相談のみでなく一人一人に寄りそった支援ができるよう、事業を運営しながらも検討を続けていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	18,178	16,607	17,030
人件費	5,189	5,180	5,180
総事業費	23,367	21,787	22,210

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	12,723
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,307
合　計	17,030

3. 活動内容

活動指標1

名称	新規相談受付件数	単位	件
内容説明	電話、来所、訪問により新規相談を受け付けた件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	200	160	300
実　績	151	285	―――

活動指標2

名称	年延べ相談件数	単位	件
内容説明	相談を受け付けた延べ件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	2,400	1,800	2,800
実　績	1,724	2,652	―――

活動指標3

名称	住居確保給付金支給決定者数	単位	人
内容説明	住居確保給付金の支給を決定した人数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	18	8	10
実　績	3	2	―――

活動指標4

名称	就労・増収者数	単位	人
内容説明	就労・増収した人数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	20	36	20
実　績	36	33	―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

生活困窮者自立支援法に基づいて適正な生活困窮者自立支援事業を行い、相談者個々人の状況に応じた支援を実施し、自立を手助けしていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	29年度	30年度	31年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る可能性のある者で自立が見込まれる者を支援するための事業です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	29年度	30年度	31年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 相談者個々人の状況に応じ就労その他の自立に関する相談支援のほか、他課かいが実施している事業につなぐなどをしています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	29年度	30年度	31年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 法の基準に基づいて事業を実施しており、経費は適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	29年度	30年度	31年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 対象者に対して適正に事業を実施し、公平性も担保されています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	29年度	30年度	31年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 法に基づき十分な配慮をしています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３１年度　事務事業評価表

9387
一般会計

事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱等事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第２係	天野　泰雄

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている
根拠法令	名　称	行旅病人及行旅死亡人取扱法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

行旅病人及行旅死亡人

目　的

行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・行旅病人については医療機関において治療を受けるなどの救護を行います。
・行旅死亡人については遺体引受、火葬、遺留品の一時保管・売却・引渡、官報掲載、費用弁償請求などの事務を行い、引受人のいない場合は遺骨を安置します。

成　果（効果･予測）

・行旅病人が適切に医療を受けられ、病状の増悪を抑えることができます。
・市内に行旅中の人の医療や、死亡後の対応をすみやかに行うことができます。

課　題

・特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	3	0	1,265
人件費	1,483	1,480	1,480
総事業費	1,486	1,480	2,745

2年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	1,203
市債	0
その他	0
一般財源	62
合　計	1,265

3. 活動内容

活動指標1

名称	行旅病人取扱件数	単位	件
内容説明	行旅病人を援護した件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	1	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称	行旅死亡人取扱件数	単位	件
内容説明	行旅死亡人を取り扱った件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	3	3	3
実　績	0	0	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後も行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、適切な対応を行います。

平成３１年度　事務事業評価表

16888
一般会計

事務事業名	無縁納骨堂維持管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第２係	天野　泰雄

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち
	個別目標	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市無縁納骨堂及び安置する遺骨

目　的

無縁納骨堂の適正な使用及び管理を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・無縁納骨堂の維持管理を行うと共に、大和市無縁納骨堂管理要領第３条の規定により、引取り者のいない遺骨を安置します。

成　果（効果･予測）

・無縁納骨堂に納骨し安置が図られます。

課　題

・適切な維持管理が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
事業費	0	4	0
人件費	741	740	740
総事業費	741	744	740

2年度事業費（予算額）財源内訳	
国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	納骨堂取扱件数	単位	件
内容説明	納骨件数		

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定	25	25	25
実　績	15	12	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	30年度	31年度（当該年度）	2年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続	31年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

大和市無縁納骨堂管理要領に基づき、引き続き、引取り者のいない遺骨を安置し保管していきます。